

県産品ブランド力強化推進業務委託基本仕様書

第 1 章 総則

1 適用

本仕様書は、令和 7 年度において山形県が発注する「県産品ブランド力強化推進業務」に関する業務に適用する。

2 委託業務の趣旨

山形県において山形県産品ブランドの確立を図るために作成したブランドコンセプト「上質ないいもの山形」及びブランドマークを用いた統一的な県産品ブランドプロモーションを実施することにより、山形県産品の知名度を高め、ものづくり県としての山形県のイメージを向上させることで、山形県産品のさらなる販路拡大及び生産者の主体的な取り組みの推進を図るもの。

また、この場合の県産品は、「県内で生産又は製造され、一般消費者が消費又は使用する産品（最終消費財）等」とする。

[業務目標]

参加表明書提出事業者に、別途提示する。

[業務のターゲット]

参加表明書提出事業者に、別途提示する。

3 委託業務の着手

- (1) 受注者は、契約締結後速やかに委託業務に着手すること。
- (2) 受注者は、委託業務の着手にあたり、次の事項を記載した業務計画書を発注者に提出すること。
 - ① 業務実施方針
 - ② 業務実施手法
 - ③ その他、業務実施にあたり必要な事項

4 法令及び規則等の遵守

本業務の実施にあたっては、次の関係法令及び規則等の定めるところに従うものとする。

- ① 山形県財務規則及び関係条例
- ② 労働関係法令
- ③ その他関係法令及び諸規則

5 委託業務実施に必要な諸手続き

- (1) 受注者は、委託業務の実施にあたり必要な官公署等に対する手続きを行い、その結

果を県に報告すること。

(2) 業務上必要なすべての資材、工具、消耗品等は、受注者にて準備すること。

6 業務の状況に関する資料の提供

(1) 受注者は、業務完了以前であっても、発注者が求めた場合には、業務の進捗状況、暫定結果等に関する資料等を提出すること。

7 その他

(1) 委託業務の実施にあたり、受注者は、業務の方針及び実施手法等について発注者と協議しながら進めること。

(2) 受注者は、本業務を通じて知り得た情報を機密情報として扱い、契約の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。また、本業務に関して知り得た情報の漏えい、滅失、毀損の防止、その他適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。契約終了後もまた同様とする。

(3) 受注者は、本業務による成果品に係る著作権、二次利用等の権利関係の許諾手続きを適切に行うこと。

(4) 本業務による成果品の著作権は成果品の引渡しが行われたときに、受注者から発注者に移転するものとし、発注者は当該成果品の内容を自由に公表・利用することができるものとする。なお、詳細については、契約書本文にて定めるものとする。

(5) 本仕様書の規定により電子媒体により提出する成果物及びすべての資料等は、発注者の職員が業務において通常使用するパソコンで動作・閲覧が可能なものとする。

(6) この仕様書に定めのない事項については、発注者と受注者が必要に応じて協議して決定する。

第2章 業務内容

1 委託業務の内容

(1) 県のものづくりや県産品への好意・共感を醸成する情報発信

① 県産品との接点の設定・県産品等への好意・共感を醸成する情報発信

i ターゲット層又は来県者（来県予定を含む）への情報拡散力を持つ出版・メディア、バイヤー、サービス等と連携した、消費者が県産品に触れる・手に取る機会（以下、「接点」という。）を設定すること。

ii 上記接点において、ポータルサイトの「カテゴリー別個別生産者ページ」に掲載されている生産者（以下、「掲載生産者」という。）と連携し、山形の「上質ないいもの」との暮らしを消費者により想起させるとともに、山形県や県産品及び県産品ブランドストーリーに対する好意・共感を引き起こす内容・手法での情報発信を行うこと。

iii あわせて、ポータルサイト及びInstagramへの誘客を図ること。

iv 情報発信に係る制作物等の素材として、ポータルサイト掲載コンテンツ等の

使用画像及び文章を活用することができる。

v 連携先、施策の具体的内容、コンセプト、実施時期、連携する生産者の選定基準や要件（生産者の負担を含む）、情報発信内容・手法について、その選定理由や考え方も含めて提案すること。

vi その他

- ・情報発信に係る制作物等にデジタルコンテンツ制作を含む場合、コンテンツ等について使用期間を設定しないこと。
- ・連携先、施策の具体的内容、コンセプト、実施時期、連携する生産者の選定基準や要件（生産者の負担を含む）、情報発信内容・手法については、提案内容について県と協議のうえ決定する。
- ・接点のバリエーション拡大のため、バイヤーや小売り事業者向け施策を含む提案も妨げない。

② ①についての県産品ポータルサイト及びSNSによる情報発信

①について、県産品ポータルサイト及びSNSで情報発信し、あわせて①への誘客を図ること。

i 県産品ポータルサイトでの情報発信

- ・①について、山形県産品ポータルサイト「いいもの山形」（<https://www.iimono-yamagata.jp/>）（以下、「ポータルサイト」という。）において、実施前から情報発信し、あわせて誘客を図ること。また、実施後は施策のレポート又はアーカイブ等に改修し、掲載すること。
- ・ポータルサイト掲載等の際には、ポータルサイトのNews機能を活用し、Newsとして掲載すること。News掲載にあたっては、ポータルサイトに実装しているCMSを活用し掲載すること。
- ・ポータルサイトの基本仕様は次のとおり。
 - ア ポータルサイトにおいて、ターゲットを意識し、山形の地域イメージや県産品等が生み出されたストーリーを積極的に活用したコンテンツを掲載している。
 - イ ポータルサイト閲覧者が、「カテゴリー別個別生産者ページ」の「商品購入」ボタン等をクリックすることによる、ポータルサイトから外部の生産者 ECサイトやSNSリンク等への誘導を図れるよう、動線を維持すること（ポータルサイトの「カテゴリー別個別生産者ページ」及び「商品購入」ボタン等については、参加表明書提出事業者に、別途提示する。）。
 - ウ PCやスマートフォン等のモバイル画面に応じて、見やすく使いやすく最適化される仕組み（レスポンシブWEBデザイン）とすること。特にスマートフォン等のモバイル画面での視認性及びタッチインターフェイスでの操作性を重視したデザインとすること。
 - エ 全体のイメージとバランスをとりながら、ターゲットのうち女性を意識した内容、サイト設計やデザインによりコンテンツ更新及びSNS等による発信を行うこと。
 - オ 作成するコンテンツ等については、使用期間を設定しないものとし、バ

ックナンバーとしてポータルサイト上に保存し、閲覧者が随時アクセスできるようにすること。

オ ポータルサイトについて、現在使用中のサーバー・CMSを継続して使用すること（ポータルサイトに関するhtml形式データについては、県において提供する。）。

ii SNSでの情報発信

- ・①について、SNS（次のInstagram及びFacebook）を活用し、実施前から情報発信し、あわせて誘客を図ること。発信内容や時期等を提案すること（SNSは投稿5回以上。Instagram及びFacebookに同等の内容を投稿する場合の投稿回数は1回とする。）。

【Instagram】 <https://www.instagram.com/iimono.yamagata/>

【Facebook】 <https://www.facebook.com/yamagatakensanpin/>

- ・あわせて、ポータルサイトへの誘客を図ること。

③ ポータルサイトの管理及び軽微な改修等

- i ポータルサイトの管理・改修やCMS管理を実施すること（レンタルサーバーにて障害が生じた場合のサーバー管理事業者に対する問合せ業務を含む。）。

なお、下記に記載する「ポータルサイトを維持するためのサーバー運営管理項目」は本業務に含まない。

- ii 改修について、本仕様書に別に記載する事項及び下記に記載する「最低限実施するポータルサイト改修項目」以外の改修は、あらかじめ県に提案・協議のうえ実施すること。

「ポータルサイトを維持するためのサーバー運営管理項目」

- a レンタルサーバーの契約代行
- b レンタルサーバーの支払い代行
- c ドメインに関する維持管理(年1回)
- d 第3者認証機関によるサーバー証明書(S S L 証明書)の維持管理(年1回)

「最低限実施するポータルサイト改修項目」

- a CMS管理（WordPressのアップデートを含む。）
- b その他随時の軽微な修正に対応すること。

- iii 県の指示により、「カテゴリー別個別生産者ページ」等掲載用のコピー入り商品サムネイル画像を制作すること（5件程度）（「コピー入り商品サムネイル画像」については、参加表明書提出事業者に、別途提示する。）。商品画像は生産者から提供あったものを県から提供する。

（２）地域イメージと一体となった県産品の商品力・発信力の強化

情報発信に係る生産者セミナーの開催及び、実践及び実践後の振返りの場を設定し、生産者の情報交換・相互学習をとおしたブランド価値の磨き上げによる発信力・商品力強化、発信への主体的な取組みを促進すること。

① 掲載生産者向けセミナーの開催

- i 掲載生産者を対象とした、生産者自身や産品、提供するものづくり体験の価値や魅力を効果的に伝える発信方法・手法について学ぶ参加型のセミナーを開催すること（参加生産者5者以上）。
- ii 後述する「② セミナー参加者の実践及び実践後の振り返りの場の設定」実施を前提に、セミナー参加者が作成する成果物を設定すること。
- iii 成果物作成の過程で、参加生産者のものづくりの核となる背景・想い（技術やこだわり）の言語化・再認識・深掘り、表現の磨き上げを促す内容とすること。参加生産者が必要な知識や技術、成果物制作の際の指導・アドバイスを得るとともに、生産者どうしのコミュニケーションをとおしたアイデアや知識、意見を発言、提案しあい、新たな学びや気づきを獲得し、協力しながら成果物が制作できるよう工夫すること。
- iv 参加のインセンティブを設ける等により情報発信の課題を認識していない生産者の参加意欲を高め、多くの生産者の参加を促すこと。

② セミナー参加者の実践及び実践後の振り返りの場の設定

- i 各セミナー参加者が上記①で作成した成果物又はセミナーを参考に別に作成したものを活用した情報発信の実践の場を設けること。
 - ・実践の場では、生産者がターゲット層又は来県者（来県予定を含む）、県産品又は県産品ブランドストーリーと親和性の高い多くの消費者に向けて情報発信できるようにし、発信に対する反応や評価、改善意見等を収集してフィードバックすること。
- ii セミナーの成果物や実践の結果、実践を通して得た気づきや学びを生産者間で振り返り、共有する場を設けること。振り返りの場についても、多くの生産者の参加が図られるよう、参加のインセンティブを高める工夫を行うこと。

③ セミナー講師等の選定

- i 上記セミナー及び実践後の振り返りの場の講師等は、次の要件を満たす、県内で活躍する事業者又は個人を活用すること。
 - ・県産品の製造・販売又はそのデザインのブラッシュアップに関わる等、山形県のものづくり及びその情報発信に知見を有すること。
 - ・ブランディング等のための参加型ワークショップの設計・運営等の実績があること。
- ii 設計段階から講師等を活用すること。
- iii 会場、セミナー、実践及び振り返りの場の構成と内容、実践時に想定される生産者の負担、講師等について、その選定理由や考え方も含めて提案すること。
- iv 業務は、セミナー及び実践後の振り返りの場の講師等の調整及び設計・企画、参加者募集・取りまとめ、実践の場の設計・企画、会場手配、実施・運営等開催に係る全工程を含む。
- v その他
 - ・会場、セミナー、実践及び振り返りの場の構成と内容、実践時に想定される生

産者の負担、講師等については、提案内容について県と協議のうえ決定する。

(3) 誘客施策及びメディアリレーション活動

(1) の取組みへの誘客及び本業務を周知する情報発信を実施すること。

① (1) ①の取組みへの誘客を図るweb広告等の実施

- ・ (1) ①の取組みへの誘客を図るweb広告による情報発信について、最適な情報発信手法や内容、選定理由や考え方も含めて提案し実施すること。
- ・ 提案・実施にあたっては、SNSやモバイルユーザーを考慮するとともに、Cookieの廃止等web上のプライバシー保護の取組みを注視し、その取組みに伴う影響等を十分に勘案しながら最大限の効果を得られる内容とすること。
- ・ (1) ①の取組みへの誘客について、web広告以外の手法や媒体等の活用を含む提案も妨げない。

② メディアリレーション活動の実施

- ・ (1) ①の取組みへの誘客とあわせ、首都圏及び山形県内、山形県近隣県等における県産品及び本業務を周知するメディア露出拡大のためのメディアリレーション活動（メディアプロモート、リリース作成等）を提案し実施すること。

(4) 効果の分析・検証等

① 業務全体の効果を把握するため、可能な限り施策ごとに、適切な指標及び分析・検証の手法、タイミングや回数等を提案し実施すること。

- i メディア露出の広告換算及びwebニュースクリッピングは、本業務に含まないため、これら以外の手法を提案すること。
- ii ポータルサイトのアクセス分析について、最低限実施する分析項目は、参加表明書提出事業者に、別途提示する。

② 2月上旬の県が指定する日までに、効果の分析・検証結果等を踏まえた次年度施策案を提示すること。

- ・ 効果の分析・検証の対象とする期間は県と協議のうえ決定する。
- ・ 次年度施策案について、Cookieの廃止等web上のプライバシー保護の取組みに伴う影響等を十分に勘案し、最大限の効果を得られる内容とすること。

(5) その他

① 業務全体の効果を高めるため、各接点で、統一感・一貫性のある体験が提供できるよう調整を図ること。

② 本業務に係る生産者等関係者との連絡調整等は、受注者において実施すること。

2 業務報告

(1) 上記1 委託業務の内容に係る実施結果をとりまとめた報告書等を次のとおり作成し、令和8年3月17日（火）までに提出すること。

① 報告書 3部

専門用語は極力用いないこと。やむを得ず用いる場合でも必要最小限の使用に留め、注釈を記載する等、平易な表現にすること。

- ② ポータルサイトに関して、ウェブサイト作成・更新時の関連資料一式 2部
- ③ 電子媒体（電子データを記録したDVD） 3組

電子媒体には次の電子データを格納すること。

- ア ウェブサイトで使用したテキスト、画像、動画データ
- イ 業務において生産者等から収集した画像等データ
- ウ ウェブサイト関係htmlデータ等関係コード一式
- エ その他上記1（1）から（3）の制作物の電子データ

（2）上記のほか、必要なものについては、発注者と受注者が協議して定めるものとする。